平成28年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅲ－１
市町村名	大槌町	地方交付税種地	2-2

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	×

人口		
27年国調(人)		11,759
22年国調(人)		15,276
増減率　(%)		-23.0
住民基本台帳人口（※7）	29.01.01(人)	12,298
	うち日本人(人)	12,270
	28.01.01(人)	12,395
	うち日本人(人)	12,370
	増減率　(%)	-0.8
	うち日本人(%)	-0.8
面積（km²）		200.42
人口密度（人/km²）		59
世帯数（世帯）		4,927

産業構造（※5）		
区分	27年国調	22年国調
第1次	356	519
	6.2	7.8
第2次	2,222	2,368
	38.7	35.5
第3次	3,160	3,782
	55.1	56.7

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	6,660
副市区町村長	1	5,320
教育長	1	5,020
議会議長	1	2,490
議会副議長	1	2,050
議会議員	16	1,920

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	152	435,480	2,865
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	153	439,171	2,870
ラスパイレス指数			93.8

区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
歳入総額	51,103,642	60,814,103
歳出総額	49,899,827	55,945,655
歳入歳出差引	1,203,815	4,868,448
翌年度に繰越すべき財源	884,292	1,610,376
実質収支	319,523	3,258,072
単年度収支	-2,938,549	329,834
積立金	287,857	4,253
繰上償還金	2,600	3,500
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-2,648,092	337,587
基準財政収入額	942,168	1,039,033
基準財政需要額	3,807,061	3,790,718
標準税収入額等	1,195,225	1,331,564
経常経費充当一般財源等	3,552,869	3,487,661
歳入一般財源等	13,699,303	17,035,674
地方債現在高	5,991,621	5,986,234
うち公的資金	5,320,682	5,266,253
債務負担行為額（支出予定額）	37,406,234	46,747,808
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	92,001	91,972
積立金現在高 財政調整基金	4,623,880	4,336,023
減債基金	1,324,142	880,834
その他特定目的基金	59,047,438	64,020,069

区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
実質収支比率	7.6	75.2
経常収支比率	82.4	81.2
(※1)	(86.0)	(85.5)
標準財政規模	4,231,375	4,330,543
財政力指数	0.25	0.24
公債費負担比率	4.5	3.9
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	9.9	11.1
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	水道事業

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(6)	簡易水道事業特別会計
(7)	下水道事業特別会計
(8)	漁業集落排水処理事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(9)	岩手県市町村総合事務組合(一般会計)
(10)	岩手県市町村総合事務組合(特別会計)
(11)	岩手県沿岸知的障害児施設組合
(12)	釜石大槌地区行政事務組合
(13)	岩手県沿岸南部広域環境組合
(14)	岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(15)	大槌町土地開発公社	
(16)	復興まちづくり大槌株式会社	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	994,539	1.9	994,539	24.1
地方譲与税	63,460	0.1	63,460	1.5
利子割交付金	521	0.0	521	0.0
配当割交付金	1,368	0.0	1,368	0.0
株式等譲渡所得割交付金	803	0.0	803	0.0
地方消費税交付金	194,190	0.4	194,190	4.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,751	0.0	7,751	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,435	0.0	4,435	0.1
地方交付税	6,958,515	13.6	2,857,814	69.2
普通交付税	2,857,814	5.6	2,857,814	69.2
特別交付税	122,494	0.2	－	－
震災復興特別交付税	3,978,207	7.8	－	－
(一般財源計)	8,225,582	16.1	4,124,881	99.8
交通安全対策特別交付金	1,113	0.0	1,113	0.0
分担金・負担金	388,045	0.8	－	－
使用料	113,330	0.2	2,901	0.1
手数料	11,060	0.0	－	－
国庫支出金	16,340,920	32.0	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	1,053,694	2.1	－	－
財産収入	389,849	0.8	－	－
寄附金	143,736	0.3	－	－
繰入金	18,499,332	36.2	－	－
繰越金	4,868,448	9.5	－	－
諸収入	494,797	1.0	2,625	0.1
地方債	573,736	1.1	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	178,336	0.3	－	－
歳入合計	51,103,642	100.0	4,131,520	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	994,539	100.0	－
法定普通税	994,539	100.0	－
市町村民税	482,669	48.5	－
個人均等割	20,267	2.0	－
所得割	375,569	37.8	－
法人均等割	31,674	3.2	－
法人税割	55,159	5.5	－
固定資産税	310,206	31.2	－
うち純固定資産税	301,992	30.4	－
軽自動車税	34,395	3.5	－
市町村たばこ税	167,056	16.8	－
鉱産税	213	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	994,539	100.0	－

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.3	97.3	98.8	95.5
	市町村民税	99.0	97.1	98.3	95.3
	純固定資産税	99.3	95.9	98.9	93.4

公営事業等への繰出	
合計	1,296,396
下水道	596,764
上水道	117,970
簡易水道	16,813
工業用水道	－
国民健康保険	170,611
その他	394,238

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		157,905
再差引収支		119,811
加入世帯数(世帯)		2,154
被保険者数(人)		3,383
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	87
	国庫支出金	201
	保険給付費	428

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	76,532	0.2	－	76,532
総務費	13,895,021	27.8	236,713	2,210,409
民生費	3,061,846	6.1	862,152	964,057
衛生費	749,885	1.5	69,980	640,003
労働費	22,551	0.0	－	19,051
農林水産業費	2,598,364	5.2	2,399,183	723,524
商工費	256,729	0.5	86,190	75,464
土木費	20,608,040	41.3	19,497,901	4,306,911
消防費	838,171	1.7	500,004	434,284
教育費	999,396	2.0	399,135	486,450
災害復旧費	6,172,317	12.4	－	1,940,428
公債費	620,975	1.2	－	618,375
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	49,899,827	100.0	24,051,258	12,495,488

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,865,701	5.7	2,088,126	1,597,424	37.1
人件費	1,222,506	2.4	1,176,252	706,521	16.4
うち職員給	831,728	1.7	788,238	－	－
扶助費	1,022,220	2.0	293,499	272,528	6.3
公債費	620,975	1.2	618,375	618,375	14.3
内訳 元利償還金	620,975	1.2	618,375	618,375	14.3
内訳 うち元金	568,349	1.1	565,749	565,749	13.1
内訳 うち利子	52,626	0.1	52,626	52,626	1.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	16,810,551	33.7	4,058,197	1,955,445	45.4
物件費	1,422,073	2.8	723,732	555,374	12.9
維持補修費	34,567	0.1	31,040	31,040	0.7
補助費等	1,813,927	3.6	1,527,540	710,092	16.5
うち一部事務組合負担金	587,829	1.2	587,829	580,652	13.5
繰出金	1,178,426	2.4	1,075,294	658,939	15.3
積立金	12,257,358	24.6	700,591	－	－
投資・出資金・貸付金	104,200	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	30,223,575	60.6	6,349,165		
うち人件費	129,677	0.3	129,677		
内訳 普通建設事業費	24,051,258	48.2	4,408,737		
内訳 うち補助	22,873,229	45.8	4,244,950		
内訳 うち単独	1,152,200	2.3	137,958		
内訳 災害復旧事業費	6,172,317	12.4	1,940,428		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	49,899,827	100.0	12,495,488		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度　岩手県大槌町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	51,104	49,900	52	1,152	18,499	5,992		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	51,104	49,900	52	1,152		5,992		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	2,372	2,214	158	158	164	－	134	－		
2	介護保険特別会計	1,439	13,978	42	42	195	－	－	－		
3	後期高齢者医療特別会計	116	116	－	0	45	－	－	－		
4	水道事業	375	164	273	305	13	1,121	2	－	法適用企業	
5	簡易水道事業特別会計	26	26	－	－	18	200	116	－	法非適用企業	
6	下水道事業特別会計	2,466	2,461	5	5	3,185	4,388	1,404	－	法非適用企業	
7	漁業集落排水処理事業特別会計	394	375	4	4	902	1,178	183	－	法非適用企業	
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				514		6,887	1,839			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	10,962	10,832	130	130	71	－	－	
2	岩手県市町村総合事務組合(特別会計)	121	107	14	14	15	－	－	
3	岩手県沿岸知的障害児施設組合	184	176	8	8	－	－	－	
4	釜石大槌地区行政事務組合	1,470	1,406	64	34	－	1,028	386	
5	岩手県沿岸南部広域環境組合	1,375	1,359	17	17	－	3,937	537	
6	岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	195	190	5	5	－	－	－	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				208		4,965	923	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	大槌町土地開発公社	－	－	5	－	－	－	－	－	
2	復興まちづくり大槌株式会社	12	94	37	－	－	－	－	－	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			42	－	－	－	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金		664,948	660,634	620,975	17.6
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	217,877	257,299	240,210	6.8
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	128,084	125,681	121,617	3.5
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	33,345	29,921	29,229	0.8
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	1,044,254	1,073,535	1,012,031	
内訳		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	26,056	22,845	22,492	0.6
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	7,289	7,076	6,737	0.2
特定財源の額	(B)	－	－	－	
標準財政規模	(C)	4,117,214	4,330,543	4,231,375	
算入公債費等の額	(D)	664,346	704,940	707,809	
	(C)－(D)	3,452,868	3,625,603	3,523,566	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	11.0	10.2	8.6	
	(3カ年平均)	11.3	11.1	9.9	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	5,924,096	5,986,234	5,991,621	170.0
	債務負担行為に基づく支出予定額	142,610	117,356	104,324	3.0
	公営企業債等繰入見込額	3,450,087	3,447,603	3,187,027	90.4
	組合等負担等見込額	995,109	989,969	923,161	26.2
	退職手当負担見込額	938,720	967,061	652,165	18.5
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	11,450,622	11,508,223	10,858,298	
充当可能財源等	充当可能基金	11,921,946	13,323,558	14,004,535	397.5
	充当可能特定歳入	－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額	7,851,915	7,489,010	7,407,056	210.2
	合計 (F)	19,773,861	20,812,568	21,411,591	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		－	－	－	

内訳		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	142,610	117,356	104,324	3.0
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	2,450,688	2,504,110	2,371,098	67.3
	漁業集落排水処理事業特別会計	831,055	761,975	651,255	18.5
	簡易水道事業特別会計	168,344	181,518	164,674	4.7
	介護保険特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	9.9	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度 **岩手県大槌町**

人口	12,298	人(H29.1.1現在)
うち日本人	12,270	人(H29.1.1現在)
面積	200.42	km²
歳入総額	51,103,642	千円
歳出総額	49,899,827	千円
実質収支	319,523	千円
標準財政規模	4,231,375	千円
地方債現在高	5,991,621	千円

実質赤字比率	-	%	
連結実質赤字比率	-	%	
実質公債費比率	9.9	%	
将来負担比率	-	%	
市町村類型	H24 Ⅳ－2	H25 Ⅳ－2	H26 Ⅳ－2
(年度毎)	H27 Ⅲ－1	H28 Ⅲ－1	

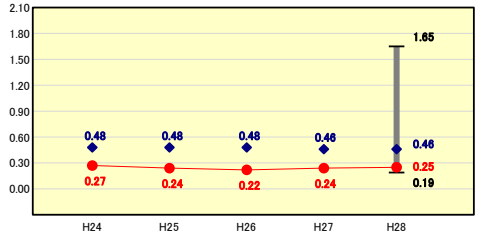
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.25]

類似団体内順位 52/56　全国平均 0.50　岩手県平均 0.35



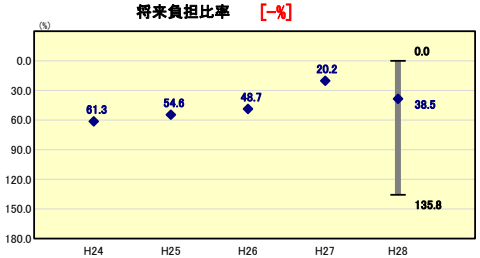
財政力指数の分析欄

昨年度と比べて、0.01の増加はしているが依然として低い状態である。
震災の影響による人口の減少や町内に有力な企業がないため財政基盤が弱く、類似団体平均よりも下回っている。
今後、更なる人口減少の恐れがあるため、住民税等の自主財源が低下する可能性が高い。
歳出に関しては、復旧・復興関連事業を始めとした支出が見込まれており、復興交付金事業以外で多額の一般財源が必要になると予測される中で、特にも単独事業においては、事業内容や効果をよく検討して実行していく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [－%]

類似団体内順位 1/56　全国平均 34.5　岩手県平均 60.3



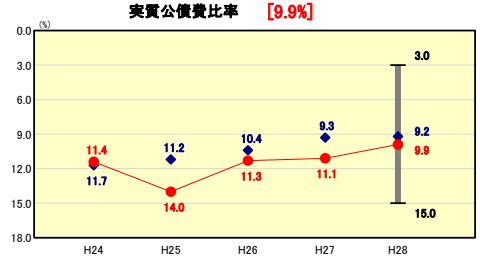
将来負担比率の分析欄

東日本大震災以降、復興事業に係る経費は復興交付金基金、震災復興特別交付税の措置により復興事業による町債の新規発行の必要が無いこと、各基金額が伸びていること等により将来負担比率は0%となっている。
ただし、震災の影響により標準財政規模の減少が想定されているほか、今後の震災復興関連事業において町債の新規発行が見込まれるため、将来負担比率は大きく変動することが考えられることから、新規事業の実施等について将来性を検討して実施していく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.9%]

類似団体内順位 35/56　全国平均 6.9　岩手県平均 11.4



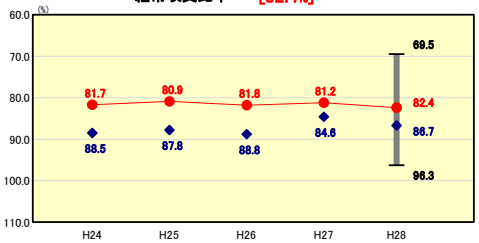
実質公債費比率の分析欄

過去3か年の平均では、減少傾向にあるが、震災後に各公共施設の災害復旧事業や環境整備事業等で町債の新規発行が増加しているため、将来的に元利償還金が増加する要因があるほか、標準財政規模も徐々に減少傾向にあることから今後の推移を注視し、町債に大きく頼らない財政運営に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.4%]

類似団体内順位 5/56　全国平均 92.5　岩手県平均 90.0



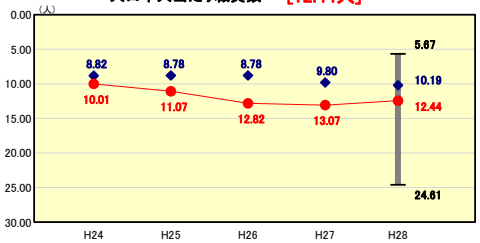
経常収支比率の分析欄

借入金の完済及び利率の見直し等により公債費の減少(▲1.0%)や職員の退職による人件費の減少(▲0.9%)等あるが、復興事業に係る緊急雇用事業の終了によりその分の経費が経常経費になったことによる物件費増加(1.5%)及び復興事業による企業会計への繰出金の増加(1.8%)により、前年度より1.2%の増加となった。
今後、復興事業により施設整備等が順次完了していくことから、経常経費の増加が見込まれるため、行財政改革への取組を通じて、経常経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.44人]

類似団体内順位 42/56　全国平均 7.90　岩手県平均 8.28



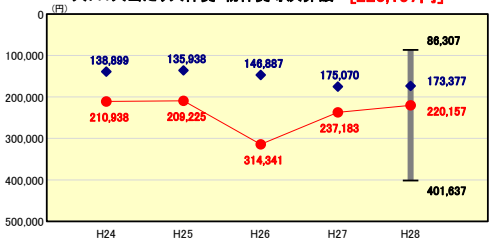
人口千人当たり職員数の分析欄

復旧・復興事業の本格化に伴い、多くの人員が必要であったため、ここ数年は例年を大幅に上回る結果となっているが、任期付職員の退職等により昨年度より減少している。
ただし、新規採用を止めていないため大幅な改善とはならない見込みである。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [220,157円]

類似団体内順位 48/56　全国平均 123,135　岩手県平均 146,377



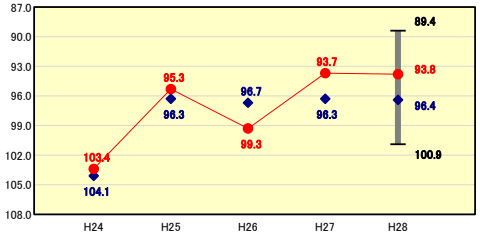
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費においては、平成27年度末に職員の退職7名及び、震災に係る任期付職員の退職6名、平成28年度中には任期付職員4名の退職があり減少している。物件費等については、震災復興事業に関連する事業に係る経費が対前年と比べ減少しており、維持費については施設が震災後に建設されているため大きな増加がみられない。
ただし、今後人口減少が見込まれること、各施設等の老朽化による修繕等が増加が見込まれ、人口1人当たりの費用は増加すると考えられるので各施設等の修繕等は、施設管理計画等に沿った管理を行っていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [93.8]

類似団体内順位 10/56　全国市平均 99.1　全国町村平均 96.4



ラスパイレス指数の分析欄

類似団体と比べて低い水準となっており、今後も適正な給与水準の維持に努めたい。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度　岩手県大槌町

経常収支比率の分析

人口	12,298	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,270	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	200.42	km²	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	51,103,642	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	49,899,827	千円			
実質収支	319,523	千円	市町村類型	H24 Ⅳ－2	H25 Ⅳ－2 H26 Ⅳ－2
標準財政規模	4,231,375	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ－1	H28 Ⅲ－1
地方債現在高	5,991,621	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

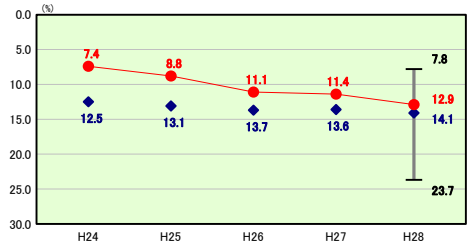
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

類似団体内順位 21/56　全国平均 14.8　岩手県平均 13.9

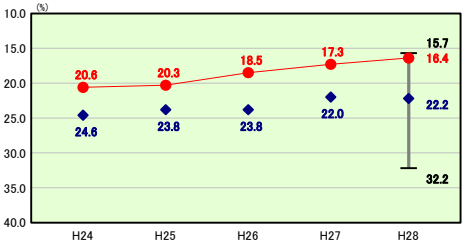


物件費の分析欄

予算要求段階から物件費を始めとする経常経費の節約に取り組んでいおり、その結果として類似団体平均を下回っている。
今後、施設整備に伴う指定管理者等による委託料や維持修繕等の経費が増加することが見込まれるためより一層、経費節減を意識する必要がある。

人件費

類似団体内順位 3/56　全国平均 23.7　岩手県平均 22.3

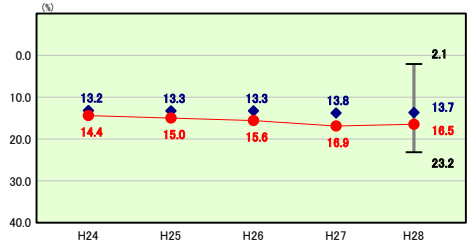


人件費の分析欄

類似団体と比較すると、人件費に係る経常的収支比率は低くなっているが、要因として、ごみ、し尿処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているためである。
一部事務組合の人件費は負担金や公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった、人件費に準ずる費用を合計した場合、大幅な増となることから今後においてはこれらも含めた人件費全体について抑制していく必要がある。

補助費等

類似団体内順位 44/56　全国平均 10.4　岩手県平均 12.6

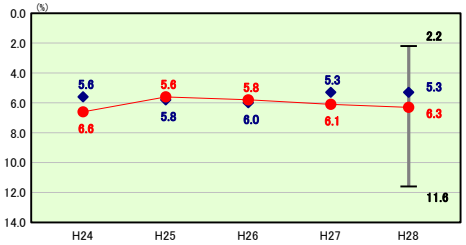


補助費等の分析欄

類似団体よりも高い比率で推移している主な要因は、一部事務組合への負担金であり、人件費や各処理に係る市町村負担分や施設更新等の元利償還金等が含まれている。
各市町村との共同運営という形をとっていることから、ごみの量の削減等処理に係る負担金の削減に努めていく必要がある。

扶助費

類似団体内順位 37/56　全国平均 12.4　岩手県平均 8.9

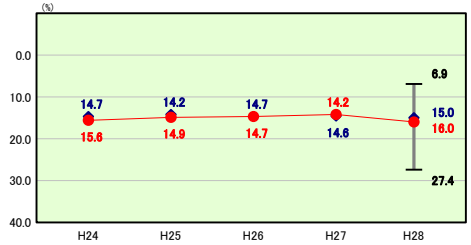


扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、平成27年度より保育所等運営事業において、第2子以降の保育料を無償化しており、対象児童も増えていることから増加傾向にある。

その他

類似団体内順位 30/56　全国平均 13.5　岩手県平均 12.8

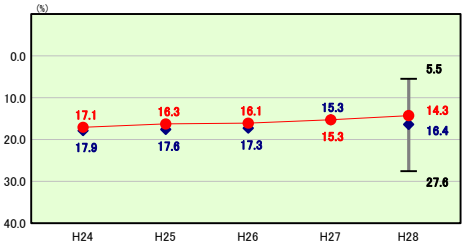


その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは主な要因は、公営企業会計への繰出金である。
下水道事業や漁業集落排水処理事業の維持管理経費や赤字補填的な繰出金があげられる。今後、下水道事業等については、各経費を節減するとともに、料金の見直し等を提言し、一般会計の負担額を減少させるよう努める。

公債費

類似団体内順位 27/56　全国平均 17.7　岩手県平均 19.5

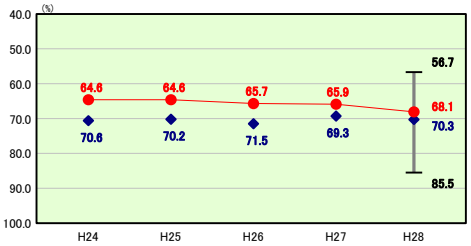


公債費の分析欄

以前借り入れた町債の完済に伴い平成28年度の償還金額が対前年比39,659千円の減少となったことにより、類似団体平均を上回った。
しかし、震災以後に借入れた施設整備等の町債の償還がH31年度以降始まることから大変厳しい財政運営となることが予想される。そのため、今後は町債の新規発行を伴う事業実施を見直し抑制する必要がある。

公債費以外

類似団体内順位 12/56　全国平均 74.8　岩手県平均 70.5



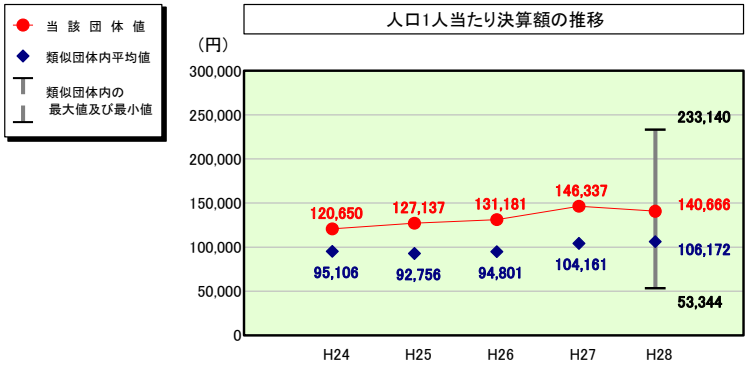
公債費以外の分析欄

類似団体より低い比率となっているが、今後も経常経費を当初予算策定段階から節減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度　岩手県大槌町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

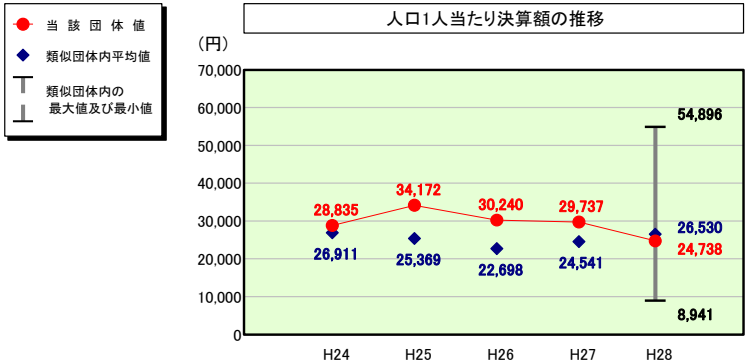
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,222,506	99,407	85,150	16.7
賃金（物件費）	105,984	8,618	9,032	▲ 4.6
一部事務組合負担金（補助費等）	288,524	23,461	13,711	71.1
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	12,850	1,045	641	63.0
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	－	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	71,698	5,830	4,184	39.3
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	129,677	10,545	2,000	427.3
▲退職金	▲ 101,327	▲ 8,239	▲ 8,546	▲ 3.6
合計	1,729,912	140,666	106,172	32.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	12.44	10.19	2.25
ラスパイレス指数	93.8	96.4	▲ 2.6

（注）住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

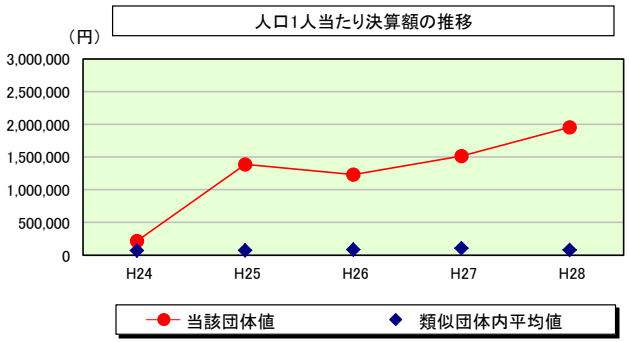


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	620,975	50,494	58,921	▲ 14.3
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	1	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	240,210	19,532	21,946	▲ 11.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	121,617	9,889	3,467	185.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	29,229	2,377	1,242	91.4
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	1	－
▲特定財源の額	－	－	▲ 1,780	－
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 707,809	▲ 57,555	▲ 57,269	0.5
合計	304,222	24,738	26,530	▲ 6.8

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H24		2,810,614	218,012	198.5	69,806	13.4	185.1
	うち単独分	195,191	15,140	▲ 23.9	32,823	1.0	▲ 24.9
H25		17,679,056	1,388,226	536.8	74,444	6.6	530.2
	うち単独分	837,959	65,800	334.6	34,175	4.1	330.5
H26		15,487,997	1,232,826	▲ 11.2	85,205	14.5	▲ 25.7
	うち単独分	1,228,319	97,773	48.6	38,847	13.7	34.9
H27		18,789,608	1,515,902	23.0	106,092	24.5	▲ 1.5
	うち単独分	1,032,933	83,335	▲ 14.8	44,299	14.0	▲ 28.8
H28		24,051,258	1,955,705	29.0	78,903	▲ 25.6	54.6
	うち単独分	1,152,200	93,690	12.4	49,201	11.1	1.3
過去５年間平均		15,763,707	1,262,134	155.2	82,890	6.7	148.5
	うち単独分	889,320	71,148	71.4	39,869	8.8	62.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度　岩手県大槌町

人口	12,298	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,270	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	200.42	k㎡	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	51,103,642	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	49,899,827	千円	市町村類型	H24 Ⅳ－2　H25 Ⅳ－2　H26 Ⅳ－2	
実質収支	319,523	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ－1　H28 Ⅲ－1	
標準財政規模	4,231,375	千円			
地方債現在高	5,991,621	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

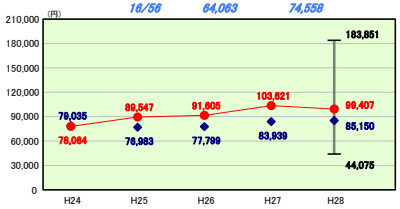
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

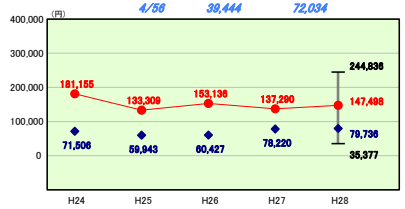
人件費

類似団体内順位 16/56　全国平均 64,063　岩手県平均 74,558



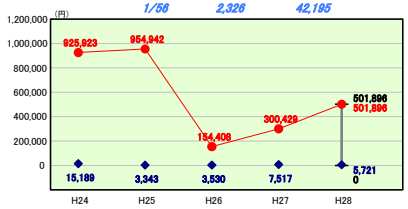
補助費等

類似団体内順位 4/56　全国平均 38,444　岩手県平均 72,034



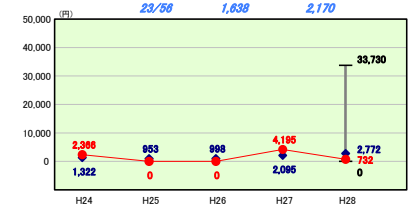
災害復旧事業費

類似団体内順位 1/56　全国平均 2,326　岩手県平均 42,195



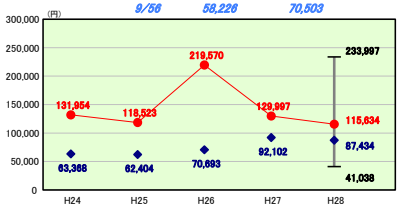
投資及び出資金

類似団体内順位 23/56　全国平均 1,638　岩手県平均 2,170



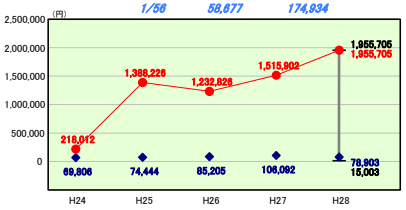
物件費

類似団体内順位 9/56　全国平均 58,226　岩手県平均 70,503



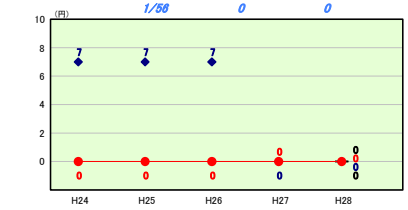
普通建設事業費

類似団体内順位 1/56　全国平均 58,677　岩手県平均 174,934



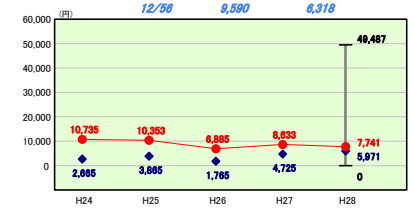
失業対策事業費

類似団体内順位 1/56　全国平均 0　岩手県平均 0



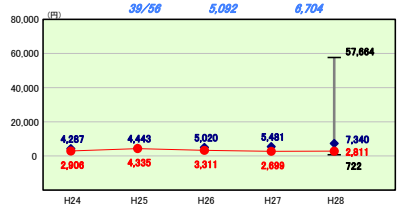
貸付金

類似団体内順位 12/56　全国平均 9,590　岩手県平均 6,318



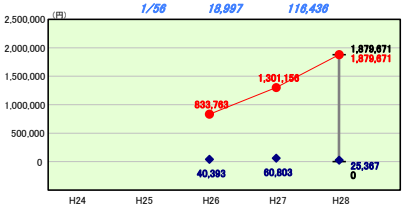
維持補修費

類似団体内順位 39/56　全国平均 5,092　岩手県平均 6,704



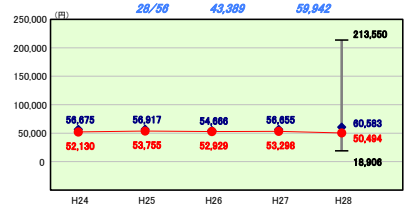
普通建設事業費（うち新規整備　）

類似団体内順位 1/56　全国平均 18,997　岩手県平均 116,436



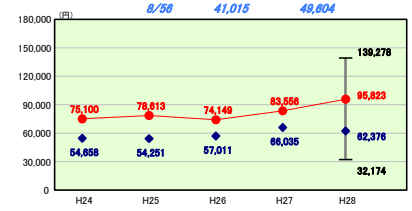
公債費

類似団体内順位 28/56　全国平均 43,389　岩手県平均 59,942



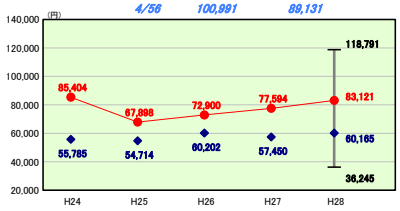
繰出金

類似団体内順位 8/56　全国平均 41,015　岩手県平均 49,604



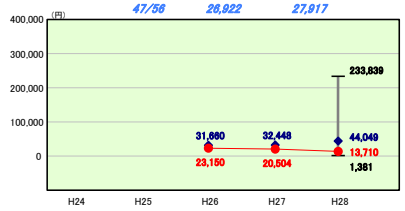
扶助費

類似団体内順位 4/56　全国平均 100,991　岩手県平均 89,131



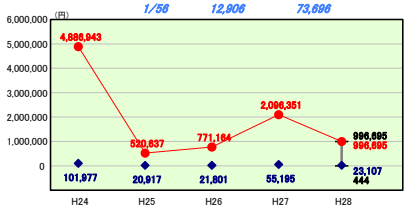
普通建設事業費（うち更新整備　）

類似団体内順位 47/56　全国平均 28,922　岩手県平均 27,917



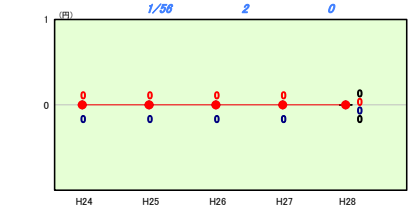
積立金

類似団体内順位 1/56　全国平均 12,906　岩手県平均 73,696



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/56　全国平均 2　岩手県平均 0



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり4，058千円となっている。主な構成項目である普通建設事業費は住民一人当たり1，956千円と類似団体と比較してコストが高い状況である。これは、東日本大震災による復興事業に係る普通建設事業費の住民一人当たり1，920千円と普通建設事業費の98．2%を占めている。昨年度実績と比較すると449千円程増加している。今後復興事業は終息していく見込みである。また、積立金についても復興交付金基金積立金が主な要因となっていることから復興事業が終息するまでは高い状態で推移していくと見込まれる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度　岩手県大槌町

人口	12,298	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,270	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	200.42	k㎡	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	51,103,642	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	49,899,827	千円	市町村類型	H24 Ⅳ－2　H25 Ⅳ－2　H26 Ⅳ－2	
実質収支	319,523	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ－1　H28 Ⅲ－1	
標準財政規模	4,231,375	千円			
地方債現在高	5,991,621	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴

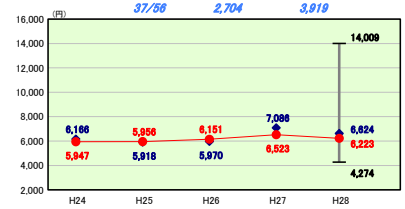
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

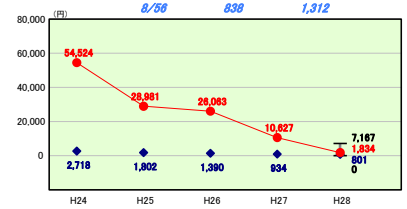
議会費

類似団体内順位 37/56　全国平均 2,704　岩手県平均 3,919



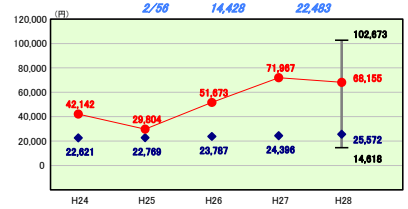
労働費

類似団体内順位 8/56　全国平均 838　岩手県平均 1,312



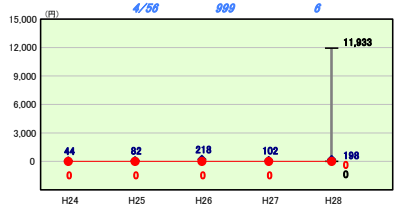
消防費

類似団体内順位 2/56　全国平均 14,428　岩手県平均 22,483



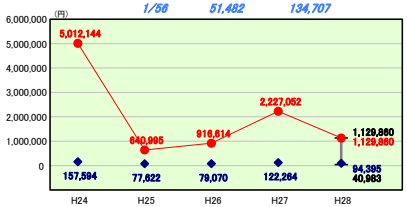
諸支出金

類似団体内順位 4/56　全国平均 999　岩手県平均 6



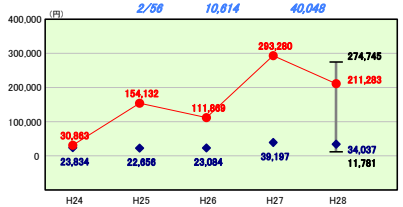
総務費

類似団体内順位 1/56　全国平均 51,482　岩手県平均 134,707



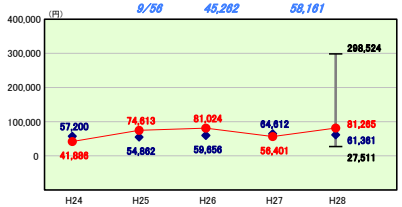
農林水産業費

類似団体内順位 2/56　全国平均 10,614　岩手県平均 40,048



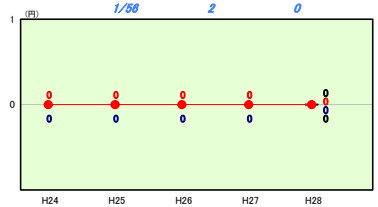
教育費

類似団体内順位 9/56　全国平均 45,262　岩手県平均 58,161



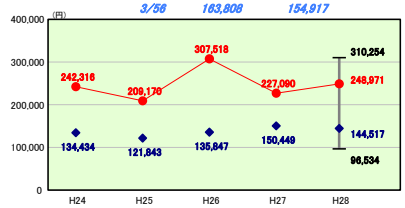
前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/56　全国平均 2　岩手県平均 0



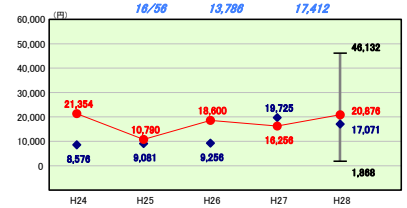
民生費

類似団体内順位 3/56　全国平均 163,808　岩手県平均 154,917



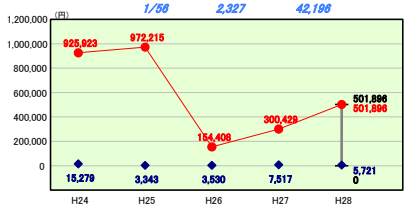
商工費

類似団体内順位 16/56　全国平均 13,786　岩手県平均 17,412



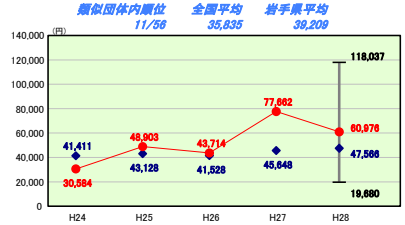
災害復旧費

類似団体内順位 1/56　全国平均 2,327　岩手県平均 42,196



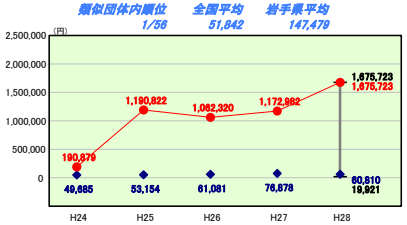
衛生費

類似団体内順位 11/56　全国平均 35,835　岩手県平均 39,209



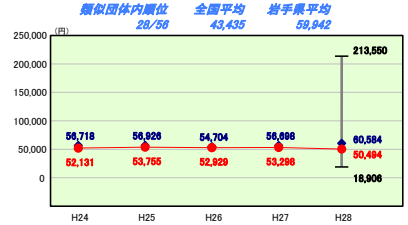
土木費

類似団体内順位 1/56　全国平均 51,842　岩手県平均 147,479



公債費

類似団体内順位 28/56　全国平均 43,435　岩手県平均 59,942



目的別歳出の分析欄

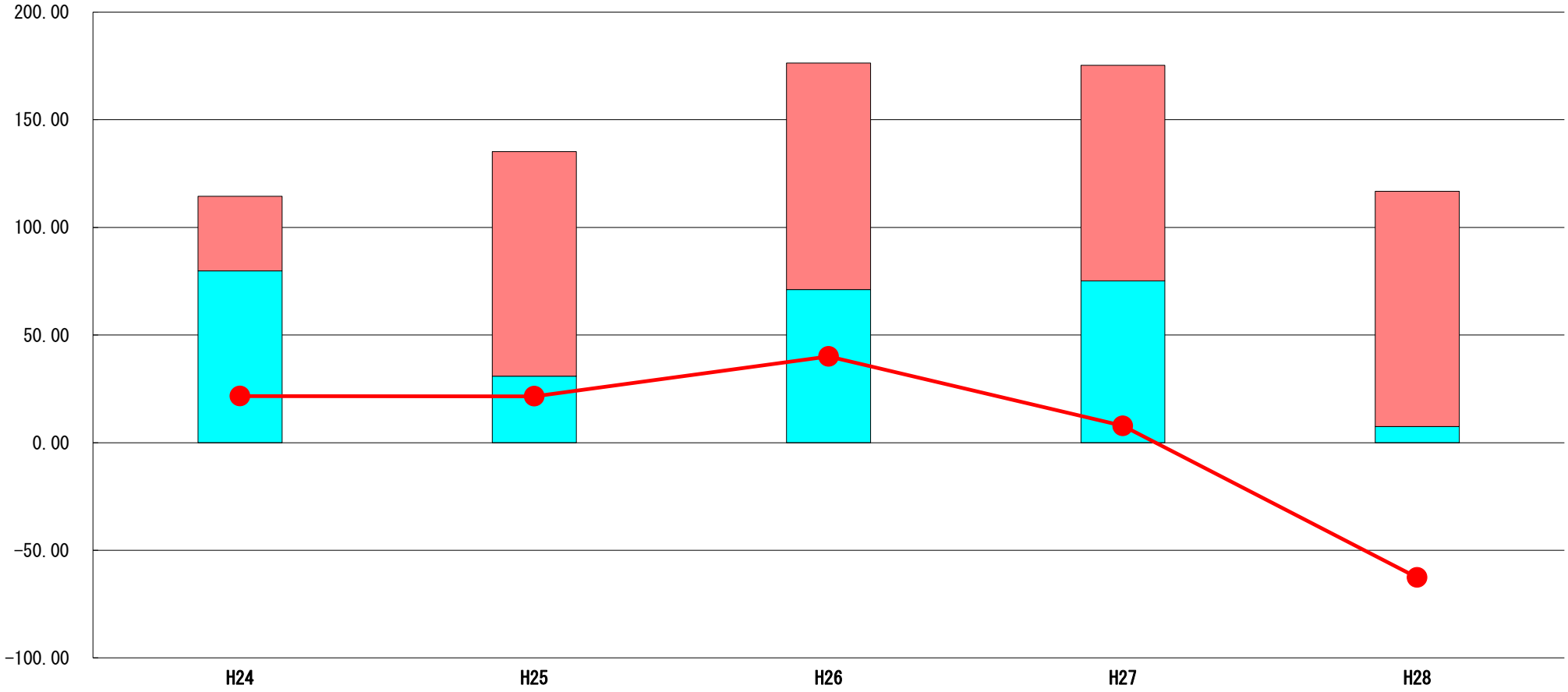
総務費、土木費、災害復旧費、農林水産業費、消防費が類似団体内でも高い順位である。主な要因としては、東日本大震災による復興事業や災害復旧事業費が3，496千円となっていることである。この状態は、復興事業が終息するまで続くとみられることから類似団体との比較上高順位となる。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

岩手県大槌町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高	34.62	104.31	105.21	100.13	109.28
実質収支額	79.86	30.92	71.12	75.23	7.55
実質単年度収支	21.64	21.57	40.03	7.80	▲ 62.58

分析欄

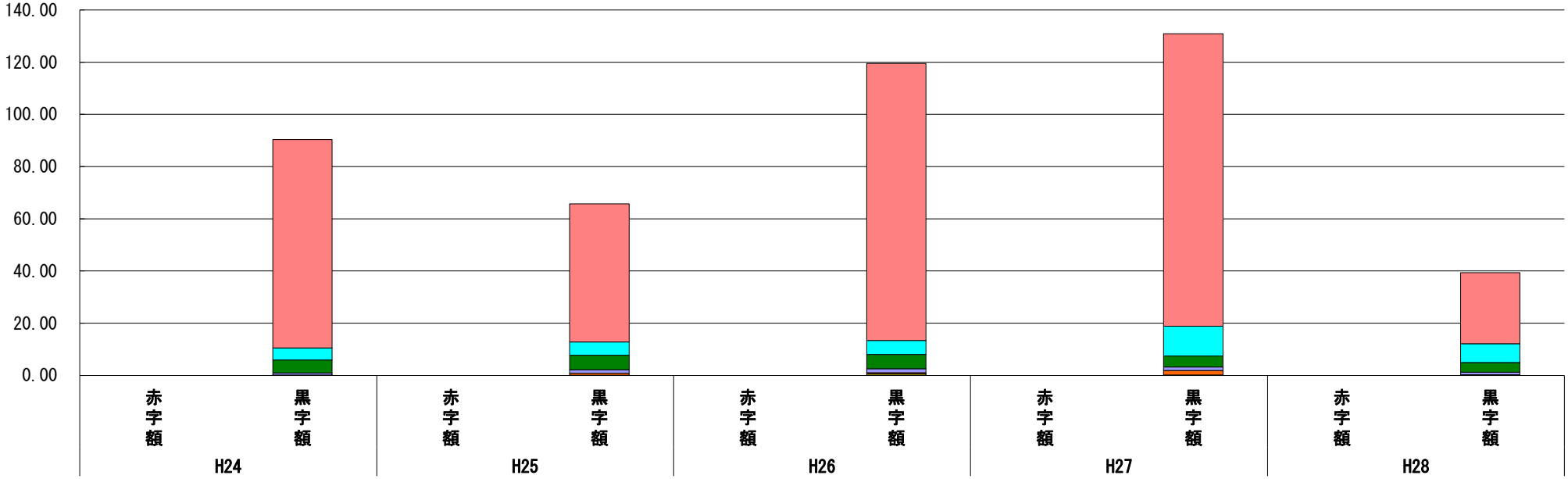
【財政調整基金残高】
基金は適正な財源の確保と歳出の精査により取崩しは行っていない。
【実質収支額】
主に復興交付金事業に伴う基金への積立金が多く、今年度の実質収支が例年と比較すると低くなった。
【実質単年度収支】
震災に伴う復興事業で実質単年度収支は赤字となっているが、復興交付金基金の取崩しにより実質収支は黒字となっている。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

岩手県大槌町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計	79.85	52.91	106.19	112.07	27.22
水道事業	4.63	5.09	5.30	11.42	7.20
国民健康保険特別会計	4.97	5.52	5.50	4.22	3.73
介護保険特別会計	0.72	1.37	1.54	1.33	0.98
下水道事業特別会計	0.05	0.71	0.48	1.66	0.11
漁業集落排水処理事業特別会計	0.12	0.06	0.43	0.09	0.09
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.00	0.02	0.01	0.01
簡易水道事業特別会計	0.02	0.04	0.07	0.10	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

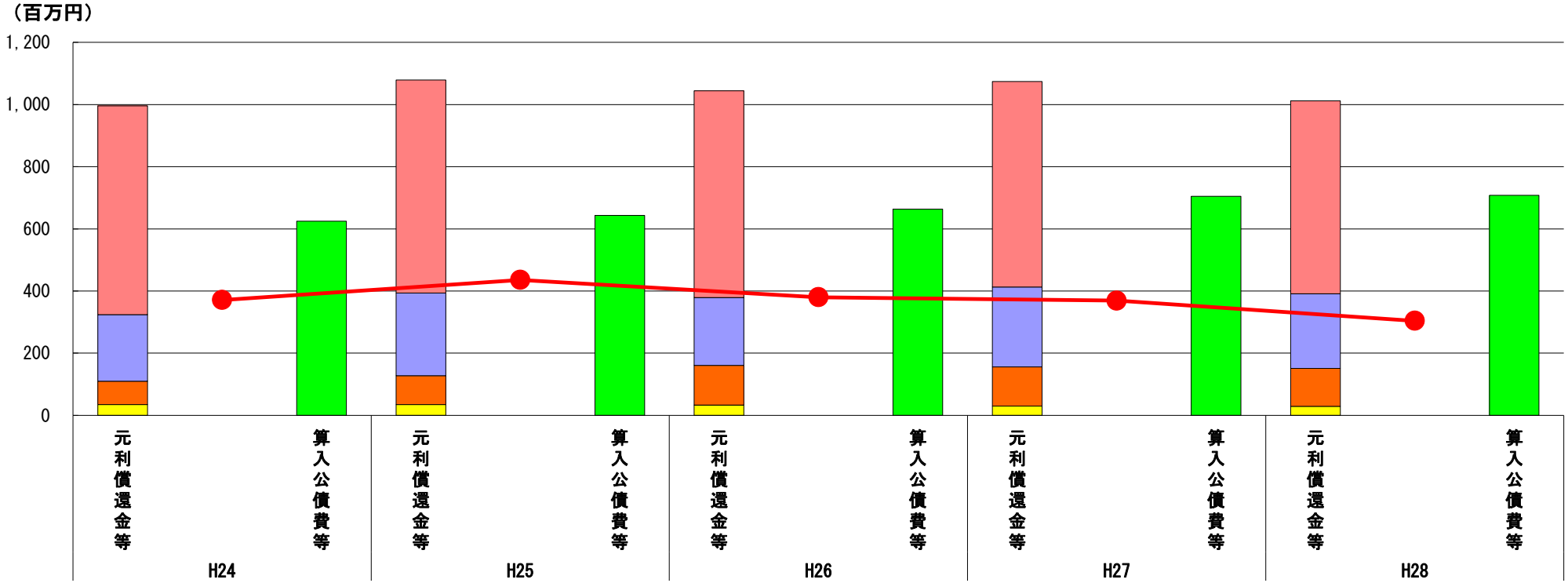
今年度も赤字になっている会計はない。
今後とも収入と支出の動向に気を配り、健全な経営に努めたい。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

岩手県大槌町



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金	672	685	665	661	621
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	214	266	218	257	240
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	75	93	128	126	122
	債務負担行為に基づく支出額	35	35	33	30	29
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	625	643	664	705	708
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	371	436	380	369	304

分析欄

前年度と比較して元利償還金等が減少（６２百万円）したことにより実質公債費比率の分子は下がった。

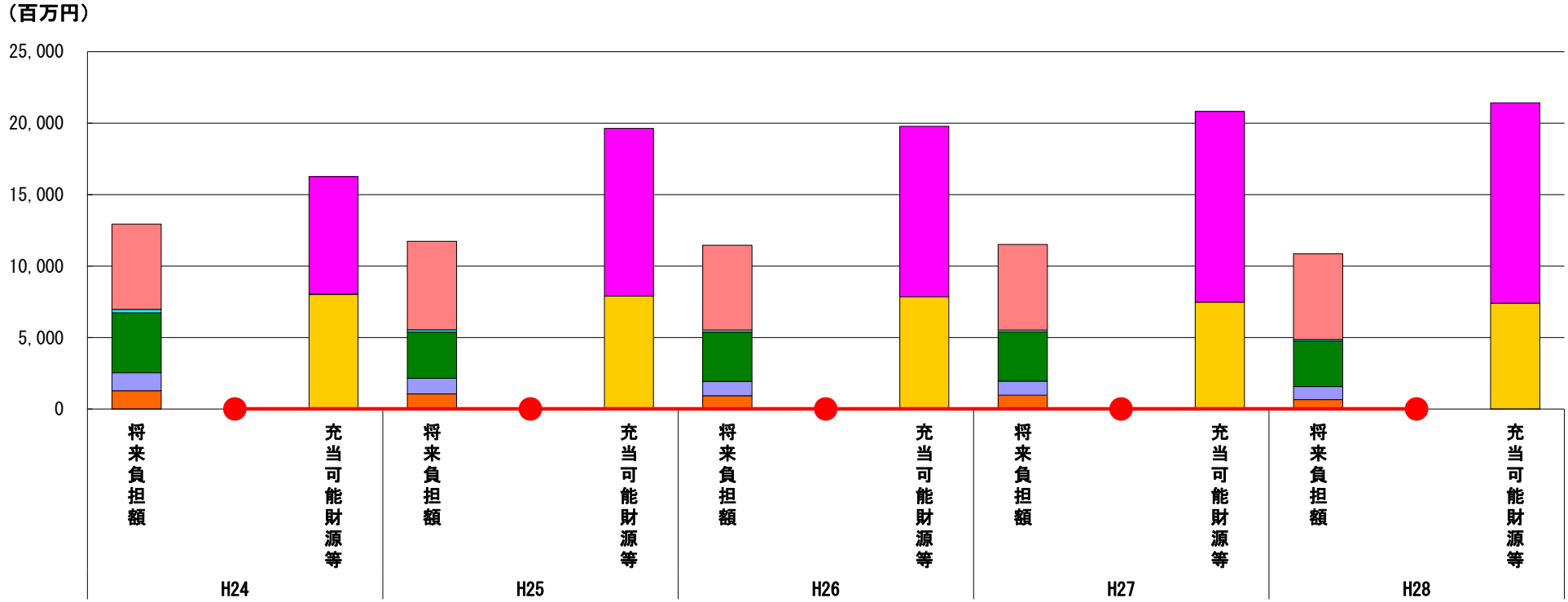
ただし、今後震災事業に付随する町単独の整備事業等で町債の新規発行が発生していることから元利償還等が増加することが見込まれるため、自主財源の確保や新規事業の町債の新規発行等を見直し、健全な財政運営に努めたい。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

岩手県大槌町



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	5,964	6,181	5,924	5,986	5,992
	債務負担行為に基づく支出予定額	235	171	143	117	104
	公営企業債等繰入見込額	4,201	3,219	3,450	3,448	3,187
	組合等負担等見込額	1,259	1,108	995	990	923
	退職手当負担見込額	1,272	1,056	939	967	652
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	8,215	11,739	11,922	13,324	14,005
	充当可能特定歳入	38	－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額	8,004	7,895	7,852	7,489	7,407
(A)－(B)	将来負担比率の分子	▲ 3,328	▲ 7,899	▲ 8,323	▲ 9,304	▲ 10,553

分析欄

震災以降、町債の新規発行が増えているが、充当可能な基金残高が６８１百万円程増加していることから将来負担比率は０となっている。

しかし、一方で震災の影響により分母となる標準財政規模の減少が想定されている他、国による復興財源等の見直しに伴い、今後の町債発行増加が見込まれるため、将来負担比率は分子と分母のバランスが大きく変動する見込みである。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度　岩手県大槌町

人口	12,298	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%		
うち日本人	12,270	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%		
面積	200.42	k㎡	実質公債費比率	9.9	%		
歳入総額	51,103,642	千円	将来負担比率	-	%		
歳出総額	49,899,827	千円	市町村類型	H24 Ⅳ－2	H25 Ⅳ－2	H26 Ⅳ－2	
実質収支	319,523	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ－1	H28 Ⅲ－1		
標準財政規模	4,231,375	千円					
地方債現在高	5,991,621	千円					

◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [－]

類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
-/-	57.8	60.3

固定資産台帳整備中・未整備

有形固定資産減価償却率の分析欄

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [－]

算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

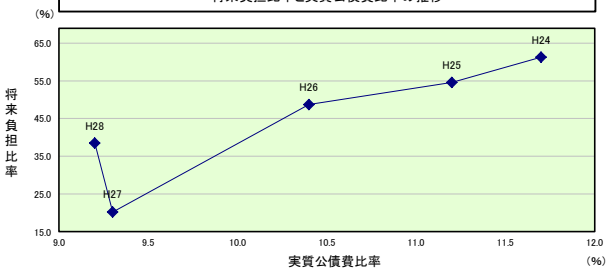
分析欄

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移



分析欄

将来負担比率については、充当可能な基金等が将来負担額を上回っておりO%未満となっている。また、実質公債費比率においては、償還額が対前年度と比較して39,659千円の減少したことにより9.9%(対前年比-1.2%)となっている。
今後、災害公営住宅の建設や震災に関連した単独事業等に基金を取崩す予定であること、震災後の施設整備に係る借入金の償還が平成31年度以降から開始されることにより公債費の増加が見込まれる。このことから将来負担比率及び実質公債費率においても類似団体平均を上回ることが見込まれるため、予算策定段階において地方債を財源とする事業を十分に精査の上、公債費の抑制に努める。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	－	－	－	－	－
	実質公債費比率	11.4	14.0	11.3	11.1	9.9
類似団体内平均値	将来負担比率	61.3	54.6	48.7	20.2	38.5
	実質公債費比率	11.7	11.2	10.4	9.3	9.2

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度　岩手県大槌町

人口	12,296	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,270	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	200.42	k㎡	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	51,103,642	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	49,899,827	千円	市町村類型	H24 Ⅳ-2 H25 Ⅳ-2 H26 Ⅳ-2	
実質収支	319,523	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1	
標準財政規模	4,231,375	千円			
地方債現在高	5,991,621	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度　岩手県大槌町

人口	12,296	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,270	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	200.42	k㎡	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	51,103,642	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	49,899,827	千円	市町村類型	H24 Ⅳ-2　H25 Ⅳ-2　H26 Ⅳ-2	
実質収支	319,523	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-1　H28 Ⅲ-1	
標準財政規模	4,231,375	千円			
地方債現在高	5,991,621	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄